



彩の国経済の動き

－ 埼玉県経済動向調査 －

＜平成 31 年 2 月～平成 31 年 3 月の指標を中心に＞

埼玉県 企画財政部 計画調整課


令和元年 5 月 8 日

本経済動向調査は、埼玉県内における生産、雇用、物価、消費、企業動向など、経済関連の各種統計指標を時系列で見ることにより、その動向を把握・分析したものです。また、統計指標の収集・分析に加え、他の調査機関の経済関係報告の概要を取りまとめ、県経済の動向を総合的に把握できるものとしています。

| | |
|--|-----------|
| 1 本県の経済概況〈県内経済の基調判断〉 | 2 |
| 2 県内経済指標の動向 | 3 |
| (1) 鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉 | 3 |
| (2) 雇用 | 5 |
| (3) 消費者物価 | 6 |
| (4) 消費 | 7 |
| ア 家計消費 | 7 |
| イ 百貨店・スーパー販売額 | 7 |
| ウ 新車登録・届出台数 | 8 |
| (5) 住宅投資 | 8 |
| (6) 企業動向 | 9 |
| ア 倒産 | 9 |
| イ 景況感 | 10 |
| ウ 設備投資 | 12 |
| 3 経済情報 | 14 |
| (1) 各種経済報告等 | 14 |
| ア 内閣府「月例経済報告（4月）」 | 14 |
| イ 経済産業省関東経済産業局「管内の経済動向（2月のデータを中心に）」 | 15 |
| ウ 財務省関東財務局「埼玉県の経済情勢報告（4月判断）」 | 18 |
| エ 財務省関東財務局「管内経済情勢報告（4月判断）」 | 19 |
| (2) 今月のキーワード「平成時代 30 年を振り返る～人口・農業編～」 | 20 |
| (3) 今月のトピック「平成 30 年度 埼玉県内の倒産状況」 | 21 |

1 本県の経済概況 <県内経済の基調判断>

総合判断


前月からの判断推移 

県経済は緩やかに回復している

生産活動は一進一退の動きとなっているものの、雇用情勢は改善しています。住宅投資は一部弱含んでいますが、全体的には個人消費は持ち直し、消費者物価は緩やかに上昇しています。企業関連では倒産件数・負債金額ともに歴史的な低水準となりましたが、設備投資の増加および景況判断の回復に関しては足踏みがみられます。「県経済は緩やかに回復している」とし、前月からの総合判断を据え置いています。


<個別判断>

生産 一進一退の動きとなっている

前月からの判断推移 


2月の鉱工業生産指数(季節調整済、平成27年=100)は97.3(前月比+3.3%、前年同月比▲2.5%)。同出荷指数は96.6(前月比▲0.8%、前年同月比▲6.4%)。同在庫指数は90.6(前月比+4.6%、前年同月比+3.1%)。県内の生産活動は一進一退の動きとなっている。

雇用 改善している

前月からの判断推移 


2月の有効求人倍率(季節調整済、新規卒除きパートタイム労働者含む)は1.31倍(前月比▲0.02ポイント、前年同月比+0.01ポイント)となった。なお、就業地別の有効求人倍率は1.48倍。完全失業率(南関東)は2.1%(前月比▲0.5ポイント、前年同月比▲0.3ポイント)。県内の雇用情勢は改善している。

消費者物価 緩やかに上昇している

前月からの判断推移 


2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は、総合で101.3(前月比±0.0%、前年同月比+0.5%)、生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0(前月比+0.1%、前年同月比+0.6%)。消費者物価は緩やかに上昇している。

消費 持ち直している

前月からの判断推移 


2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は287千円(前年同月比+2.4%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。2月の県内百貨店・スーパー販売額(全店)735億円(前年同月比▲1.4%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。3月の新車登録・届出台数は26.6千台(前年同月比▲4.4%)となり、6か月ぶりに前年同月実績を下回った。個人消費は持ち直している。

住宅投資 弱含んでいる

前月からの判断推移 


2月の新設住宅着工戸数は4,178戸(前年同月比▲11.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。住宅着工動向は弱含んでいる。

企業倒産 低水準で推移している

前月からの判断推移 


3月の倒産件数は12件(前年同月比▲32件)と2か月連続で前年同月実績を下回った。負債総額は3.49億円(前年同月比▲163.21億円)となっている。件数、負債金額とも昭和51年以降の3月度としては最少となり、企業倒産動向は、低水準で推移している。

景況判断 回復に足踏みがみられる

前月からの判断推移 


埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、31年1-3月の「経営者の景況感」は2期ぶりに悪化した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、31年1-3月の「貴社の景況判断 BSI」は、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。

設備投資 増加に足踏みがみられる

前月からの判断推移 

埼玉県産業労働部 四半期経営動向調査によると、31年1-3月に設備投資を実施した企業数は前期から1.7ポイント減少した。財務省関東財務局 法人企業景気予測調査によると、30年度下期の設備投資額は全規模・全産業ベースで前年同期比▲11.1%の減少、通期は▲2.7%の減少見込みであり、増加に足踏みがみられる。31年度通期は、前期比+4.6%の増加見通しとなっている。

景気指数 悪化を示している

前月からの判断推移 

2月の景気動向指数(CI一致指数)は97.8(前月比▲0.4ポイント)となり、6か月連続の下降となった。また、先行指数は109.9(前月比+2.1ポイント)となり4か月ぶりの上昇となった。(埼玉県統計課「埼玉県景気動向指数」平成31年2月分概要)

2 県内経済指標の動向

※経済指標のうち、「前月比(季節調整値)」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比(原指数)」は量的水準の変動を示します。

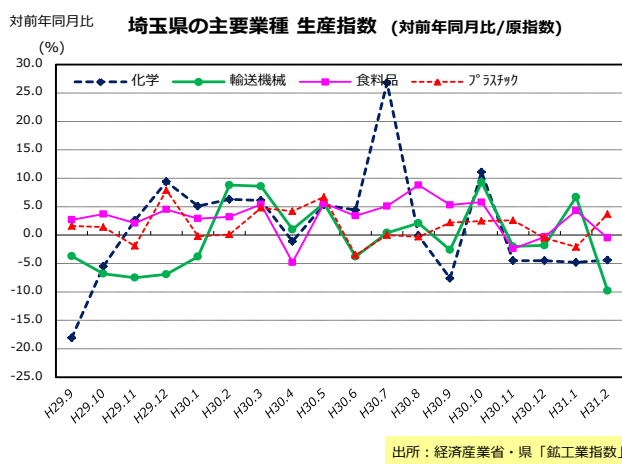
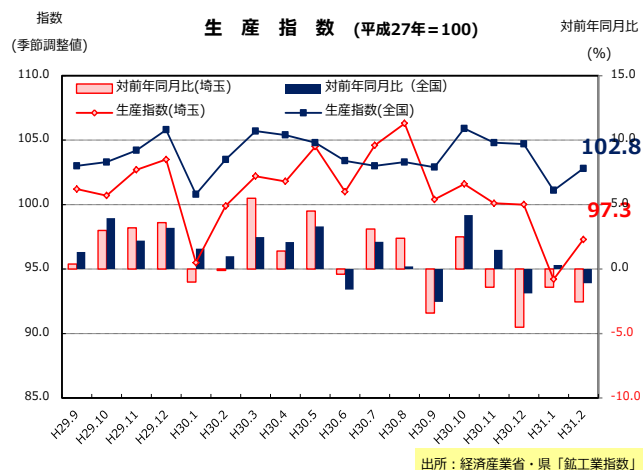
(1) 鉱工業指数<生産・出荷・在庫>

<個別判断> 一進一退の動きとなっている(前月からの判断推移→)

<生産指数>

■2月の鉱工業生産指数(季節調整済値)は97.3(前月比+3.3%※)となり、4か月ぶりに上昇に転じた。前年同月比では▲2.5%となり、4か月連続で前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、生産用機械工業、情報通信機械工業、輸送機械工業、プラスチック製品工業など23業種中13業種が上昇し、業務用機械工業、食料品工業、金属製品工業、電子部品・デバイス工業など10業種が低下した。



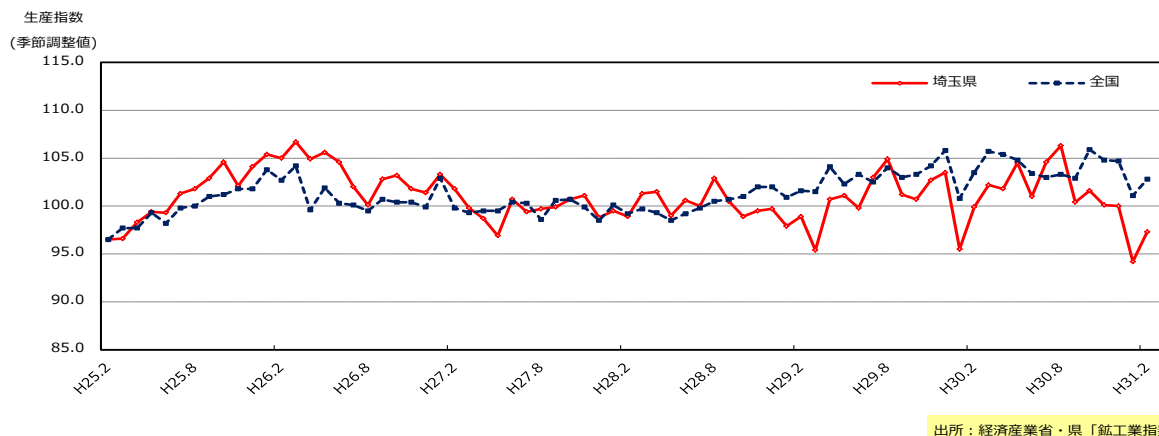
<参考>業種別生産ウエイト

■埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通りです。

- ①化学 14.9%
- ②食料品 14.4%
- ③輸送機械 10.6%
- ④印刷 7.7%
- ⑤プラスチック 5.8%
- ⑥生産用機械 5.3%
- ⑦電気機械 4.7%
- ⑧情報通信機械 4.5%
- ⑨業務用機械 4.3%
- ⑩金属製品 3.8%
- その他 13業種 24.0%

【出所】県「鉱工業指数」、基準時=平成27年

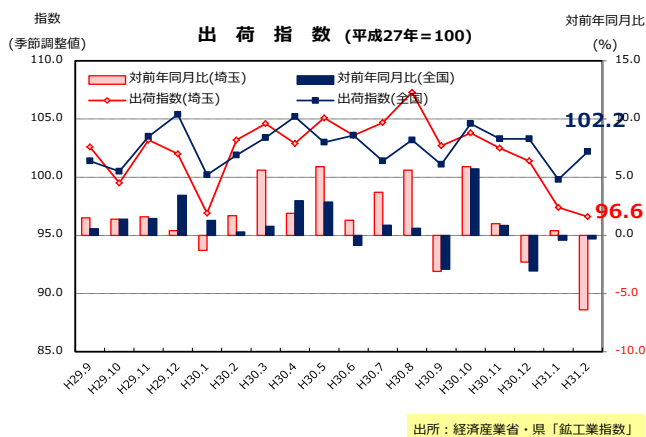
<参考>生産指数の中長期推移(平成27年=100)



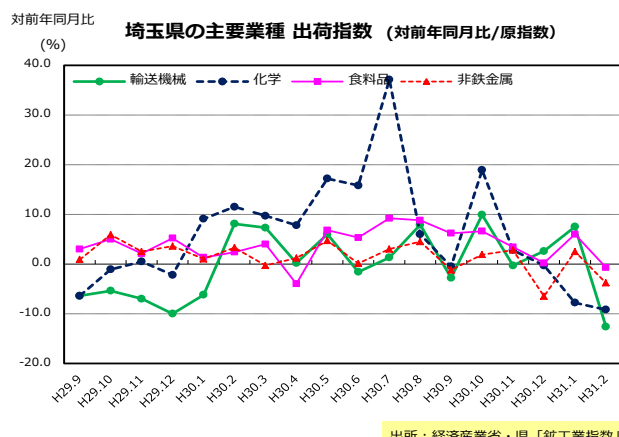
<出荷指数>

■ 2月の鉱工業出荷指数(季節調整済値)は96.6(前月比▲0.8%※)となり、4か月連続の低下となった。前年同月比では▲6.4%となり、2か月ぶりに前年同月水準を下回った。

※業種別でみると、非鉄金属工業、化学工業、プラスチック製品工業、情報通信機械工業など23業種中10業種が上昇し、食料品工業、生産用機械工業、業務用機械工業、汎用機械工業など13業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

<参考>業種別出荷ウエイト

■ 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通りです。

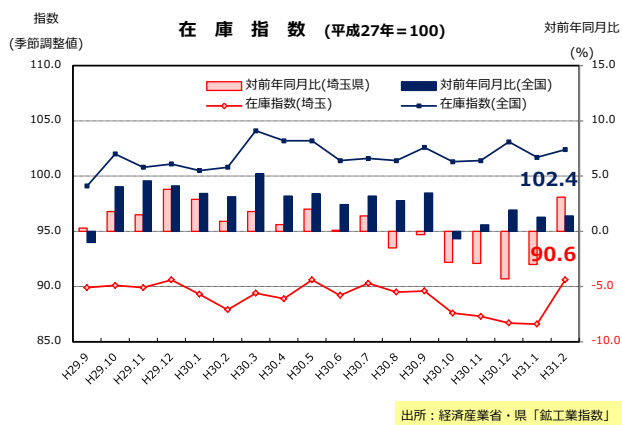
- ①輸送機械 16.1%
- ②食料品 14.9%
- ③化学 13.7%
- ④非鉄金属 5.5%
- ⑤プラスチック 5.4%
- ⑥生産用機械 5.0%
- ⑦電気機械 4.6%
- ⑧汎用機械 4.4%
- ⑨情報通信機械 4.0%
- ⑩パルプ・紙・紙加工品 3.9%
- その他 13業種 22.5%

【出所】県「鉱工業指数」基準時=平成27年

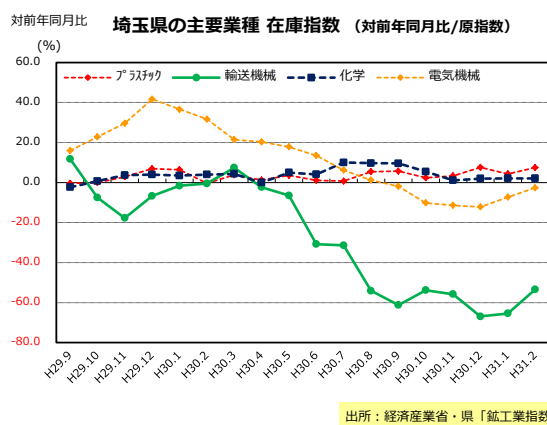
<在庫指数>

■ 2月の鉱工業在庫指数(季節調整済値)は90.6(前月比+4.6%※)となり、5か月ぶりの上昇となった。前年同月比では+3.1%となり、7か月ぶりで前年同月水準を上回った。

※業種別でみると生産用機械工業、その他製品工業、輸送機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業など20業種中13業種が上昇し、プラスチック製品工業、電子部品・デバイス工業、非鉄金属工業、鉄鋼業など7業種が低下した。



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」



出所：経済産業省・県「鉱工業指数」

＜参考＞業種別在庫ウエイト

- 埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通りです。
- ①輸送機械 16.8% ②化学 11.3% ③プラスチック 9.7% ④電気機械 8.9% ⑤生産用機械 7.8%
- ⑥金属製品 7.5% ⑦電子部品・デバイス 6.4% ⑧パルプ・紙・紙加工品 5.8%
- ⑨窯業・土石製品 5.1% ⑩非鉄金属 4.7% ⑪鉄鋼 4.5% その他 10業種 11.5%
- 【出所】 県「鉱工業指数」基準時=平成 27 年

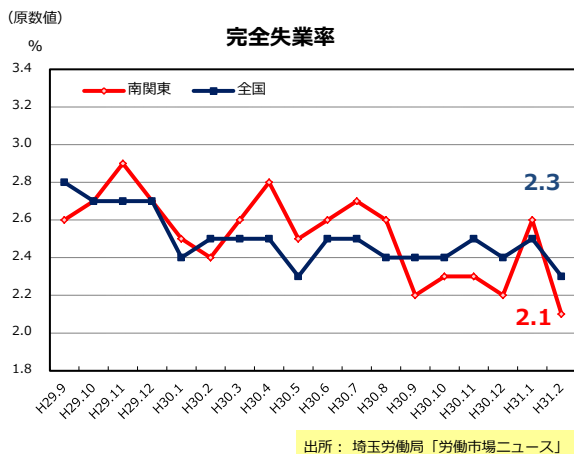
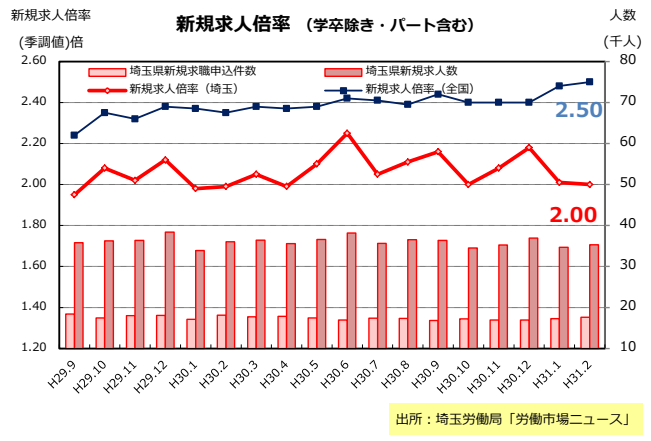
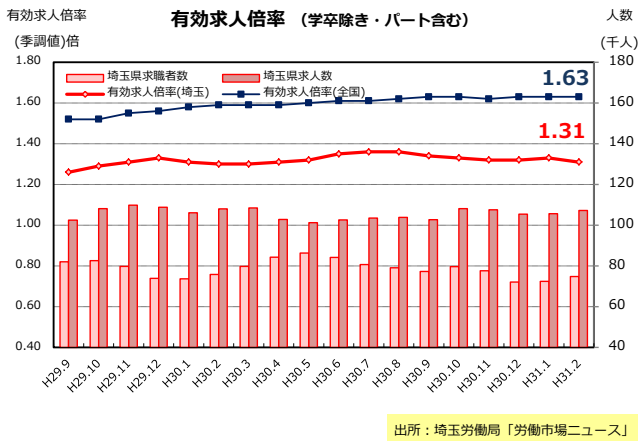
鉱工業指数

- ・ 製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きについて、基準時点(平成 27 年)を 100 として指数化したものです。
- ・ 生産指数と出荷指数は、景気の山、谷とほぼ同じ動きを示すとされ、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・ 埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の 2 割を超える水準となっており、生産活動の動きが景気に敏感に反応することから、鉱工業指数は景気観測には欠かせない指標です。

(2) 雇用

＜個別判断＞改善している（前月からの判断推移→）

- 2月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は 1.31 倍(前月比▲0.02 ポイント、前年同月比+0.01 ポイント)となった。新規求人倍率(季節調整値)は 2.00 倍(前月比▲0.01 ポイント、前年同月比+0.01 ポイント)。県内を就業地とする求人数を用い算出した就業地別の有効求人倍率は 1.48 倍。
- 2月の完全失業率(南関東)は 2.1%(前月比▲0.5 ポイント、前年同月比▲0.3 ポイント)。



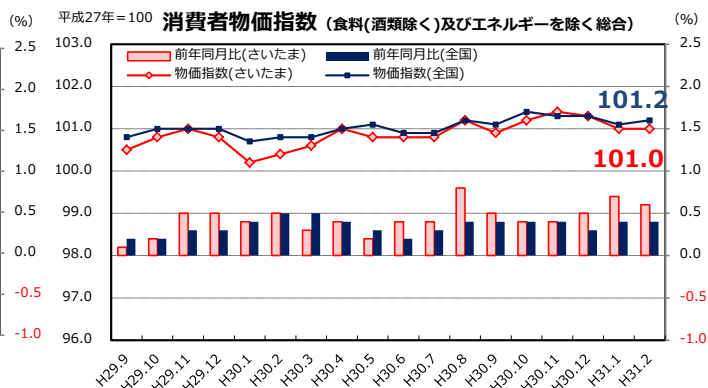
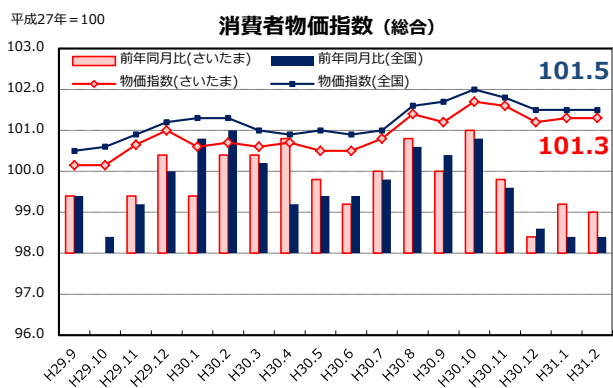
CHECK! 完全失業率

- ・ 完全失業率は労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- ・ 完全失業者とは仕事がないものの、就業を希望しており、仕事があればすぐ就くことができる者をさします。

(3) 消費者物価

＜個別判断＞ 緩やかに上昇している（前月からの判断推移→）

- 2月の消費者物価指数(さいたま市、平成27年=100)は総合指数で101.3となり、前月比±0.0%、前年同月比は+0.5%となった。
- 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は101.0となり、前月比+0.1%、前年同月比は+0.6%となった。
- 前月比で変動なしとなった内訳において寄与したのは「教養娯楽」、「光熱・水道」などの上昇や、「食料」などの下落であり、前年同月比で上昇に寄与したのは「光熱・水道」、「教養娯楽」などであった。



CHECK! 消費者物価指数

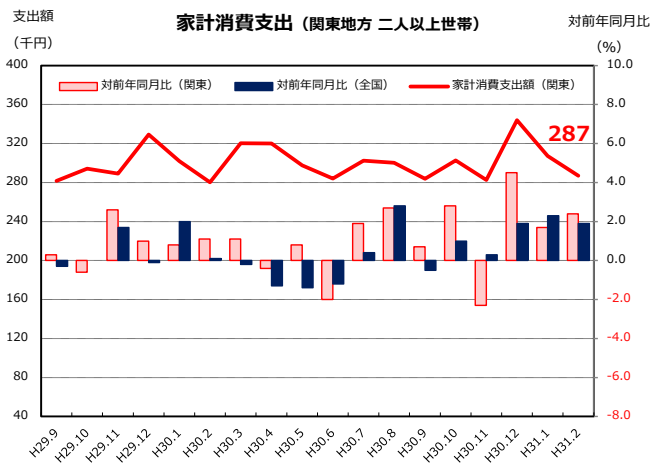
- ・ 消費者が購入する財やサービスなどの物価の動きを把握するために指数化された統計資料です。CPI (= Consumer Price Index)とも略されます。
- ・ 一般に、当該指数が持続的に上昇(下落)基調にあるなど、持続的な物価上昇(下落)がみられる場合にインフレ(デフレ)と判断されます。
- ・ 日銀は平成25年1月に「物価安定の目標」を消費者物価の前年比上昇率2%と定め、各種金融緩和政策を実施・継続しています。

(4) 消費

<個別判断> 持ち直している（前月からの判断推移→）

ア 家計消費

■ 2月の家計消費支出(関東地方、2人以上世帯)は287千円(前年同月比+2.4%)となり、3か月連続で前年同月実績を上回った。



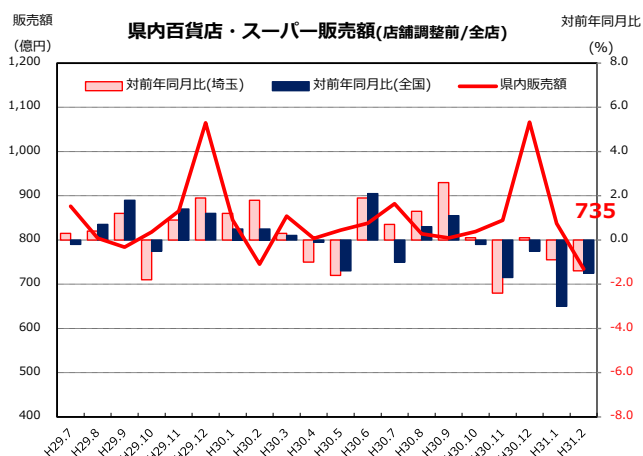
出所：総務省統計局「家計調査報告」

CHECK! 家計消費支出

- ・ 全国約9千世帯を対象とする調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・ 家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

イ 百貨店・スーパー販売額

■ 2月の県内百貨店・スーパー販売額(店舗調整前/全店ベース)は735億円(前年同月比▲1.4%)と、2か月連続で前年同月実績を下回った。
 ※業態別では百貨店(16店舗)の販売額は131億円、前年同月比▲4.8%。スーパーマーケット(301店舗)の販売額は604億円、前年同月比▲0.7%となった。



出所：関東経済産業局「百貨店・スーパー販売の動向」

CHECK! 百貨店・スーパー販売額

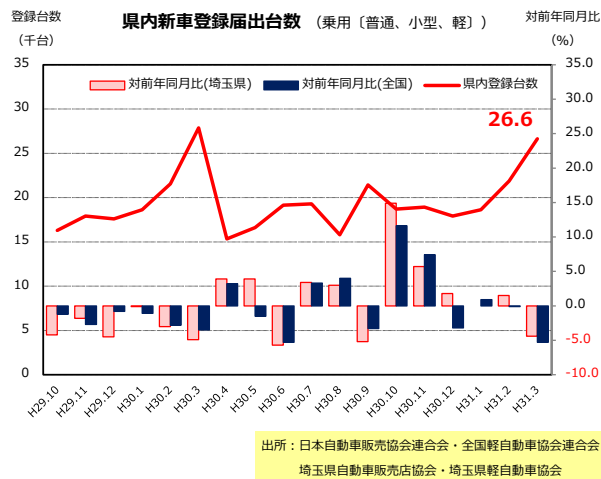
- ・ 大型百貨店（売場面積が政令指定都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・ 専門店やコンビニ等が対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・ 既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。

ウ 新車登録・届出台数

■ 3月の新車登録・届出台数は26.6千台(前年同月比▲4.4%)となった。

CHECK! 新車登録・届出台数

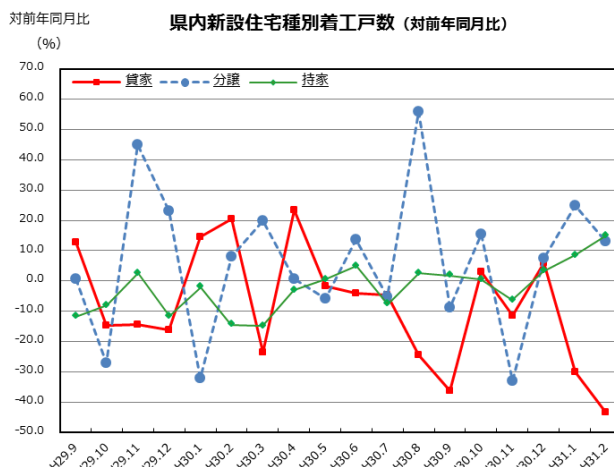
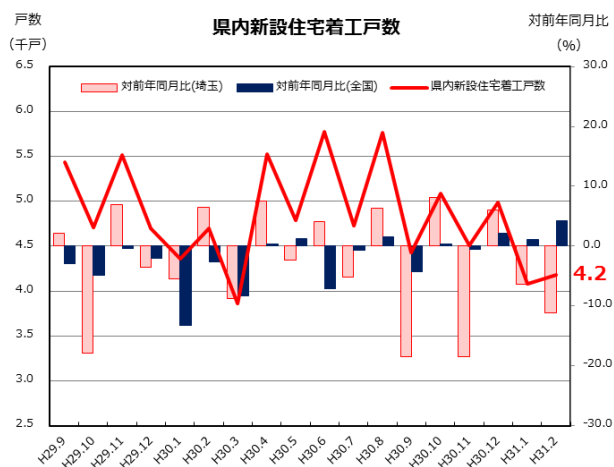
・消費されるモノで代表的な高額商品である、自動車の販売状況を把握するもので、百貨店・スーパー販売額と同様、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。



(5) 住宅投資

<個別判断> 弱含んでいる (前月からの判断推移 ↓)

■ 2月の新設住宅着工戸数は4,178戸(前年同月比▲11.1%)となり、2か月連続で前年同月実績を下回った。持家が1,233戸(同+15.0%)、貸家が1,163戸(同▲43.3%)、分譲が1,782戸(同+13.1%)となっている。



CHECK! 新設住宅着工戸数

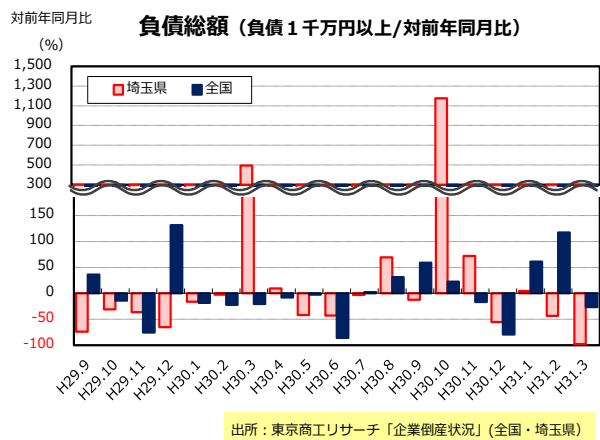
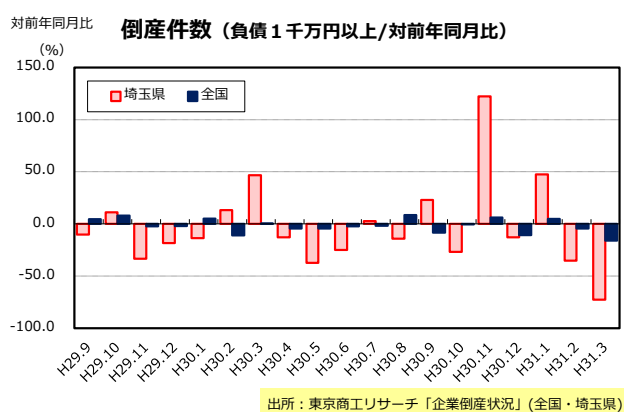
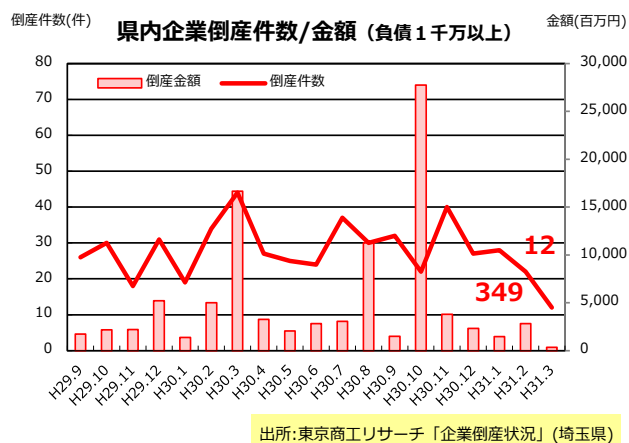
- ・住宅投資はGDPのおおむね3%程度にすぎませんが、マンションや家を作るには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品などを新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・住宅投資は多額の資金を要するため、短期的な所得変動よりも、景気停滞期や回復初期における金利の低下、地価・建築コストの安定、景気対策などが誘因となると考えられます。

(6) 企業動向

ア 倒産

<個別判断> 低水準で推移している（前月からの判断推移）

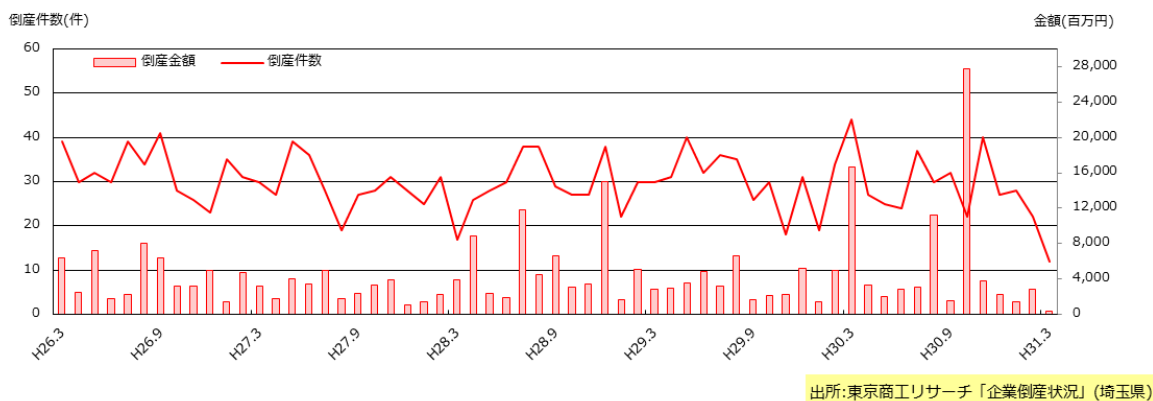
- 3月の企業倒産件数は12件(前年同月比▲32件)で、2か月連続で前年同月実績を下回った。産業別では小売業が5件で最も多く、卸売業3件、建設業2件と続いた。
- 負債総額は3.49億円(前年同月比▲163.21億円)。負債額10億円以上の大型倒産は発生しなかった(前年同月は2件発生)。
- 件数、負債金額とも昭和51年以降の3月度としては最少となった。



CHECK! 倒産

- ・ 企業が債務の支払不能や、経済活動を続けることが困難になった状態を指します。
- ・ 売上が増加している黒字企業でも、必要資金が不足し、倒産するケースがあります。
- ・ 一方、倒産により企業の新陳代謝が図られ、ヒト・モノ・カネの循環が円滑になる一面もあるといわれます。

<参考> 県内企業倒産件数/金額 中期的推移 (負債1千万円以上)

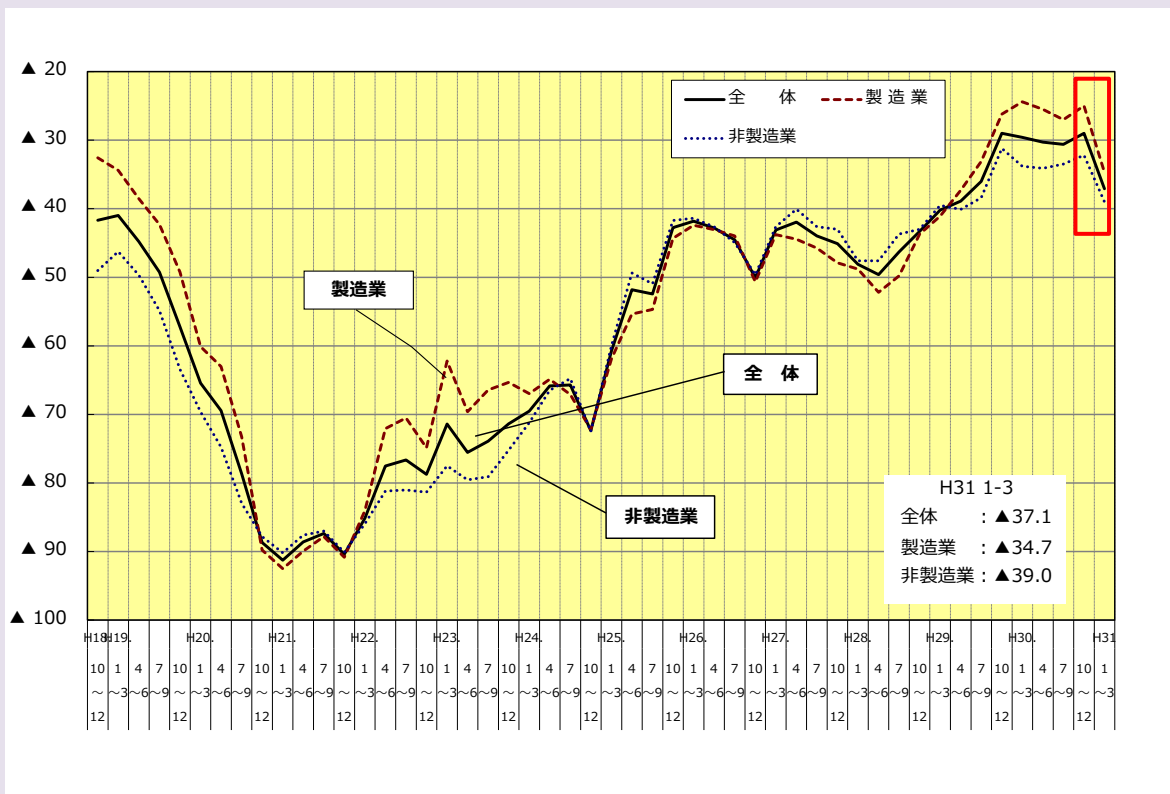


イ 景況感

〈個別判断〉回復に足踏みが見られる（前月からの判断推移↓）

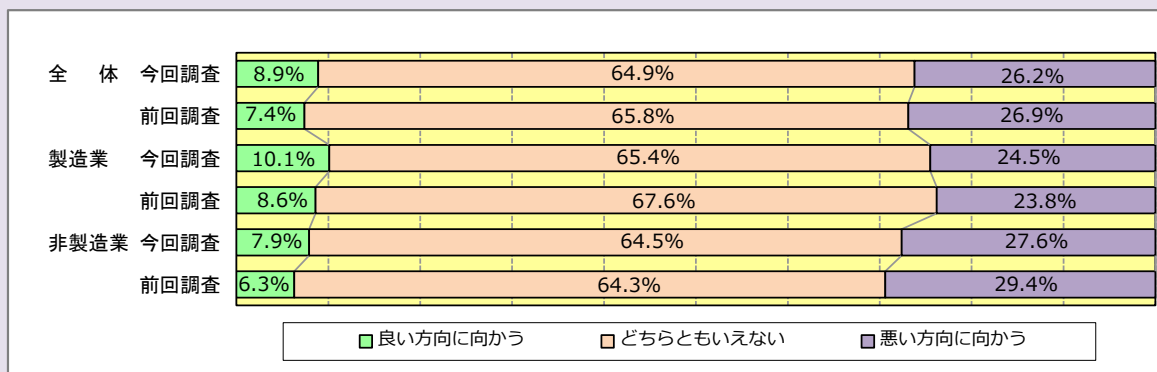
《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年1-3月期）」》

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は6.6%、「不況である」とみる企業43.7%で、景況感DI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲37.1となった。前期から8.1ポイント減少し、2期ぶりに悪化した。業種別にみると、製造業（▲34.7）は2期ぶりに悪化し、非製造業（▲39.0）は3期ぶりに悪化した。



■ 来期（平成31年4~6月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は8.9%で（前回調査（H30.10-12月）比+1.5ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は26.2%（前回調査比▲0.7ポイント）だった。



※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 31 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

現状判断は、「下降」超に転じる

- 平成 31 年 1~3 月期の「貴社の景況判断 B S I」をみると、全規模・全産業ベースで「下降」超に転じている。
- これを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超に転じている。
- また、業種別にみると、製造業、非製造業ともは「下降」超に転じている。
- 先行きについては、大企業は 7~9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は 4~6 月期に均衡、7~9 月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は引き続き「下降」超で推移する見通しとなっている。

〔貴社の景況判断 BSI の推移(原数値)〕

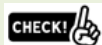
(前期比「上昇」-前期比「下降」社数構成比)

【単位：%ポイント】

| | 30 年 10~12 月 前回調査 | 31 年 1~3 月 現状判断 | 31 年 4~6 月 見通し | 31 年 7~9 月 見通し |
|---------|----------------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| 全規模・全産業 | 2.8 | ▲14.7(▲4.3) | ▲3.9(▲1.6) | 0.3 |
| 大企業 | 2.9 | ▲11.8(0.0) | ▲4.4(▲4.4) | 4.4 |
| 中堅企業 | 8.1 | ▲14.5(▲6.8) | 0.0(▲6.8) | 1.4 |
| 中小企業 | 0.6 | ▲16.0(▲5.0) | ▲5.3(1.7) | ▲1.8 |
| 製造業 | 3.5 | ▲28.0(▲10.4) | 0.0(0.0) | 5.6 |
| 非製造業 | 2.4 | ▲7.5(▲1.0) | ▲6.0(▲2.4) | ▲2.5 |

(注) () 書は前回(30年10~12月期)調査時の見通し。

(回答法人数 307 社)



B S I (Business Survey Index) の計算方法

例えば「貴社の景況」において、以下の①~④の回答結果が得られた場合の BSI は・・・

- ①(前期に比べて)「上昇」と回答した企業の構成比: 40.0%
- ②(前期に比べて)「不変」と回答した企業の構成比: 25.0%
- ③(前期に比べて)「下降」と回答した企業の構成比: 30.0%
- ④(前期に比べて)「不明」と回答した企業の構成比: 5.0%

(BSI の計算式)

① - ③ = (「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%) - (「下降」と回答した企業の構成比 30.0%)
= 10.0%ポイントとなります。

ウ 設備投資

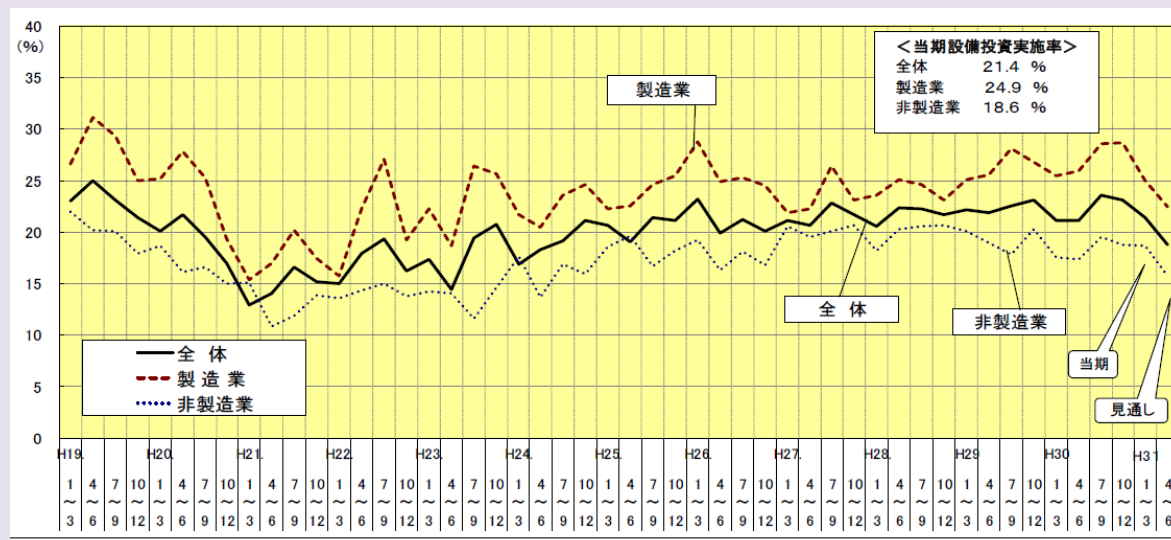
＜個別判断＞増加に足踏みが見られる（前月からの判断推移↓）

《「埼玉県四半期経営動向調査（平成31年1-3月期）」》

当期に設備投資を実施した企業は21.4%で、前期（23.1%）から1.7ポイント減少し、2期連続で減少した。

内容をみると、「生産・販売設備」が44.4%で最も高く、「車輛・運搬具」が25.3%、「情報化機器」が21.3%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.2%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が30.1%、「合理化・省力化」が19.1%と続いている。



■来期（平成31年4～6月期）の見通し

来期に設備投資を実施する予定の企業は18.7%で、当期(21.4%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

※本文中の割合(%)については、小数点以下第2位を四捨五入して表記しています。

《平成 31 年 1 - 3 月期「財務省関東財務局法人企業景気予測調査(埼玉県分)」》

30 年度下期は減少見込み、通期も減少見込み

- 30 年度下期の「設備投資」は、全規模・全産業ベースで前年同期比 11.1%の減少見込みとなっている。
- これを規模別にみると、大企業は同 5.7%、中堅企業は同 40.2%、中小企業は同 6.1%の減少見込みとなっている。
- また、業種別にみると、製造業は同 14.1%、非製造業は同 9.7%の減少見込みとなっている。
- 30 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 2.7%の減少見込みとなっている。
- 31 年度通期は、全規模・全産業ベースで同 4.6%の増加見通しとなっている。

【前年同期比増減率：％】

| | 30 年度下期 | 30 年度通期 | 31 年度通期 |
|---------|----------------|----------------|--------------|
| | 全規模・全産業 | ▲11.1 (▲3.0) | ▲2.7 (▲0.4) |
| 大 企 業 | ▲5.7 (2.8) | 1.5 (3.6) | 6.8 |
| 中 堅 企 業 | ▲40.2 (▲30.8) | ▲22.7 (▲16.8) | ▲7.3 |
| 中 小 企 業 | ▲6.1 (▲5.5) | ▲20.3 (▲19.4) | 3.8 |
| 製 造 業 | ▲14.1 (▲0.5) | ▲5.9 (▲3.8) | 9.8 |
| 非 製 造 業 | ▲9.7 (▲4.0) | ▲1.0 (1.4) | 2.1 |

(注) () 書は前回 (30 年 10~12 月期) 調査結果。

(回答法人数 307 社)

3 経済情報

(1) 各種経済報告等

ア 内閣府「月例経済報告（4月）」

《我が国経済の基調判断》：平成31年4月18日公表

景気は、このところ輸出や生産の一部に弱さも見られるが、緩やかに回復している。

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、増加している。
- ・ 輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・ 生産は、一部に弱さがみられ、おおむね横ばいとなっている。
- ・ 企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さがみられる。
- ・ 雇用情勢は、着実に改善している。
- ・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

《政策の基本的態度》

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年（2016年）熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む平成31年度予算を迅速かつ着実に執行する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

《今月の判断》：平成31年4月17日公表

管内経済は、緩やかに改善している。

- | | |
|-------|-----------------|
| ・生産活動 | 一進一退で推移している |
| ・個人消費 | 緩やかに持ち直している |
| ・雇用情勢 | 着実に改善している |
| ・設備投資 | 前年度を上回る見込み |
| ・公共工事 | 3か月連続で前年同月を上回った |
| ・住宅着工 | 3か月ぶりに前年同月を上回った |

《今月のポイント》

生産活動は、輸送機械工業をはじめ12業種で上昇したことから、4か月ぶりの上昇となった。個人消費は、百貨店・スーパー販売額が5か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額が、72か月連続で前年同月を上回った。

また、雇用情勢は、有効求人倍率が高い水準を維持するなど、総じてみると管内経済は、緩やかに改善している。

今後については、国際情勢や金融市場の動向等国内経済に与える影響について留意する必要がある。

■ 鉱工業生産：一進一退で推移している

- 生産指数：100.0、前月比+2.1%と4か月ぶりの上昇。
 - ・ 輸送機械工業、電気機械工業、情報通信機械工業等の12業種で上昇。
 - ・ 化学工業（除.医療品）、窯業・土石製品工業等の6業種で低下。
- 出荷指数：97.7、前月比+2.0%と2か月ぶりの上昇。
- 在庫指数：97.6、前月比▲0.3%と2か月連続の低下。

■ 個人消費：緩やかに持ち直している

- 百貨店・スーパー販売：6,046億円
既存店前年同月比▲2.4%と5か月連続で前年を下回る。（全店前年同月比▲2.1%）
百貨店：2,126億円、既存店前年同月比▲2.0%と4か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲4.9%）
 - ・ 「飲食料品」、「紳士服・洋品」「家庭用品」が不調。
- スーパー：3,919億円、既存店前年同月比▲2.7%と5か月連続で前年を下回る。
（全店前年同月比▲0.5%）
 - ・ 「飲食料品」、「その他の商品（カイロなど）」、「家庭用品」が不調。
- 東京圏：4,671億円、既存店前年同月比▲2.5%と5か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：1,375億円、既存店前年同月比▲2.2%と2か月連続で前年を下回る。
- コンビニ販売：3,986億円、前年同月比+3.2%と72か月連続で前年を上回る。
- 家電大型専門店販売額：1,448億円、前年同月比+0.8%と3か月連続で前年を上回る。
- ドラッグストア販売額：2,140億円、前年同月比+3.7%と24か月連続で前年を上回る。
- ホームセンター販売額：934億円、前年同月比▲2.9%と4か月連続で前年を下回る。
- 乗用車新規登録台数：
3車種（普通・小型・軽乗用車）合計：146,223台、前年同月比▲1.3%と3か月連続で前年を下回る。

普通乗用車：58,138台、前年同月比+2.0%と2か月連続で前年を上回る。
小型乗用車：42,960台、前年同月比▲4.7%と3か月連続で前年を下回る。
軽乗用車：45,125台、前年同月比▲2.3%と2か月連続で前年を下回る。
東京圏：83,550台、前年同月比▲1.9%と3か月連続で前年を下回る。
東京圏以外：62,673台、前年同月比▲0.6%と3か月連続で前年を下回る。

○消費支出金額（関東・二人以上の世帯）：

1世帯あたり286,980円、前年同月比（実質）+2.0%と3か月連続で前年を上回る。

■雇用情勢：着実に改善している

○有効求人倍率（季節調整値）：1.62倍、前月から横ばい。

東京圏：1.62倍、前月から横ばい。

東京圏以外：1.62倍、前月から横ばい。

○新規求人倍率（季節調整値）：2.54倍、前月差+0.02ポイントと2か月連続で上昇。

東京圏：2.64倍、前月差+0.02ポイントと2か月ぶりに上昇。

東京圏以外：2.38倍、前月差+0.02ポイントと2か月連続で上昇。

○新規求人数（季節調整値）：354,743人、前月比+0.5%と2か月連続で増加。

東京圏：229,406人、前月比▲0.5%と4か月ぶりに減少。

東京圏以外：125,337人、前月比+2.5%と2か月連続で増加。

○新規求人数（原数値）：前年同月比▲0.4%と2か月ぶりに減少。

・宿泊業・飲食サービス業、製造業、卸売業、小売業等が減少に寄与。

○事業主都合離職者数：11,800人、前年同月比+3.9%と5か月連続で増加。

東京圏：9,273人、前年同月比+3.9%と4か月連続で増加。

東京圏以外：2,527人、前年同月比+4.0%と2か月連続で増加。

○南関東の完全失業率（原数値）：2.1%、前年同月差▲0.3ポイントと2か月ぶりに改善。

■設備投資：前年度を上回る見込み

○法人企業景気予測調査（平成31年1-3月期調査）

全産業 前年度比+11.2%、製造業 同+20.3%、非製造業 同+6.5%。

○設備投資計画調査（平成30年6月調査）

首都圏：全産業 前年度比+28.4%、製造業 同+21.2%、非製造業 同+30.3%。

北関東甲信：全産業 前年度比+20.1%、製造業 同+21.5%、非製造業 同+16.6%。

■公共工事：3か月連続で前年同月を上回った

・単月（平成31年2月）：2,246億円、前年同月比+15.9%と3か月連続で前年を上回る。

・年度累計（平成30年4月～平成31年2月）：4兆4,114億円、前年同期比+0.5%。

東京圏：1,380億円、前年同月比+8.0%と3か月連続で前年を上回る。

東京圏以外：867億円、前年同月比+31.1%と2か月ぶりに前年を上回る。

■住宅着工：3か月ぶりに前年同月を上回った

○新設住宅着工戸数：31,874戸、前年同月比+0.6%と3か月ぶりに前年を上回る。

東京圏：25,042戸、前年同月比+3.3%と3か月ぶり前年を上回る。

東京圏以外：6,832戸、前年同月比▲8.2%と4か月連続で前年を下回る。

・都県別では、群馬県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県において前年を上回る。

■ **物価：消費者物価は 23 か月連続で上昇した**

○ **消費者物価指数（関東、生鮮食品を除く総合(2月)**）：101.3、前年同月比+0.9%と 23 か月連続で上昇。

総合指数：101.5、前年同月比+0.4%。

- ・総合指数の上昇に寄与した主な内訳：電気代、教養娯楽サービス、ガス代。
- ・総合指数の下落に寄与した主な内訳：生鮮野菜、通信。

《総括判断》平成31年4月25日公表

生産の一部に弱さもみられる
が、緩やかに回復しつつある

個人消費は、百貨店・スーパー販売額が前年を下回っているなど、一部弱い動きがみられるものの、コンビニエンスストア販売額が前年を上回っているなど全体としては、緩やかに回復しつつある。

生産活動は、生産用機械、化学などが減少していることから、足踏みの状況にある。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、一部に弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目の判断】

| 項目 | 判断 | 要点 |
|--------|---------------------------|---|
| 個人消費 | 緩やかに回復しつつある | 百貨店・スーパー販売額は、冬物衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。また、乗用車の新車登録届出数は、普通車は前年を上回っているものの、小型車、軽乗用車は前年を下回っている。これらのことなどから、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの全体としては、緩やかに回復しつつある。 |
| 生産活動 | 足踏みの状況にある | 生産を業種別にみると、生産用機械、化学などが減少していることから、足踏みの状況にある。 |
| 雇用情勢 | 改善している | 有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。 |
| 設備投資 | 30年度は減少見込みとなっている(全規模・全産業) | 30年度の設備投資計画は、製造業では前年比5.9%の減少見込み、非製造業では同1.0%の減少見込みとなっており、全産業では同2.7%の減少見込みとなっている。 |
| 企業収益 | 30年度は減益見込みとなっている(全規模) | 30年度の経常損益(除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」)は、製造業では前年比24.0%の減益見込み、非製造業では同17.7%の増益見込みとなっており、全体では同4.9%の減益見込みとなっている。 |
| 企業の景況感 | 「下降」超となっている(全規模・全産業) | 先行きについては、7-9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。 |
| 住宅建設 | 前年を下回っている | 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。 |
| 公共事業 | 前年を上回っている | 前払金保証請負金額をみると、市区町村、独立行政法人等、国、都道府県いずれも前年を上回っている。 |

《総括判断》平成31年4月25日公表

生産の一部に弱さもみられるが、回復している

個人消費は、百貨店販売額及びスーパー販売額が前年を下回っているなど一部に弱い動きがみられるものの、コンビニエンスストア販売額及びドラッグストア販売額が前年を上回っているなど全体としては、回復しつつある。

生産活動は、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。雇用情勢は、改善している。

先行きについては、一部弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果により、着実に景気が回復していくことが期待される。ただし、海外経済の動向などを注視する必要がある。

【各項目別判断】

| 項目 | 判断 | 要点 |
|--------|---------------------------|---|
| 個人消費 | 回復しつつある | スーパー販売額は、冬物衣料品の売行きが不調であったことから、前年を下回っている。コンビニエンスストア販売額は、カウンターまわりの商品や総菜などが好調であり、前年を上回っている。百貨店販売額は、化粧品や高額品は堅調であるものの、冬物衣料品の売行きが不調だったことから、前年を下回っている。ドラッグストア販売額は食料品が好調なことから前年を上回っている。家電販売額は、白物家電やエアコンなどが堅調であることから、前年を上回っている。 また、乗用車の新車登録届出台数は、普通車、小型車、軽乗用車いずれも前年を下回っている。 このほか、旅行取扱の状況は、海外旅行は欧州向けなどが堅調となっている。 これらのことなどから、個人消費は、一部に弱い動きがみられるものの全体としては、回復しつつある。 |
| 生産活動 | 持ち直しの動きに一服感がみられる | 生産を業種別にみると、輸送機械、生産用機械などが減少していることから、持ち直しの動きに一服感がみられる。 なお、非製造業では、リース業の取扱高は前年を上回っており、情報サービス業、広告業の売上高も前年を上回っている。 |
| 雇用情勢 | 改善している | 有効求人倍率は高水準で推移し、完全失業率は低水準で推移しているなど、雇用情勢は改善している。 |
| 設備投資 | 30年度は増加見込みとなっている(全規模・全産業) | 製造業では、前年比20.3%の増加見込み、非製造業では同6.5%の増加見込みとなっている。全産業では同11.2%の増加見通しとなっている。 |
| 企業収益 | 30年度は増益見込みとなっている(全規模) | 製造業では前年比5.3%の減益見込み、非製造業では同5.8%の増益見込みとなっている。全産業では同1.6%の増益見込みとなっている。 |
| 企業の景況感 | 「下降」超となっている(全規模・全産業) | 大企業、中堅企業は「下降」超に転じ、中小企業は「下降」超幅が拡大している。 |
| 住宅建設 | 前年を下回っている | 新設住宅着工戸数をみると、分譲住宅、持家は前年を上回っているものの、貸家は前年を下回っており、全体としては前年を下回っている。 |
| 公共事業 | 前年を上回っている | 前払金保証請負金額をみると、市区町村、国、都道府県、独立行政法人等いずれも前年を上回っている。 |

(2) 今月のキーワード「平成時代 30 年を振り返る～人口・農業編～」

- ・いよいよ平成の時代に幕が下ります。平成時代の約 30 年間で、様々な切り口で捉えることで、来るべき令和の時代をどう生き抜いていくかを考える一助となり得ると考えます。
- ・今回は、「人口の推移」と「総農家数と農業総生産額の推移」について注目してみました。

■平成時代の「人口の推移」から見えてくる課題

平成時代約 30 年間で・・・

(出所：総務省および埼玉県総務部統計課データより)

- 埼玉県の人口は、約 631 万人から約 732 万人へ【+約 101 万人/1.16 倍】
- 日本の人口は、約 1 億 2,321 万人から約 1 億 2,644 万人へ【+約 323 万人/1.06 倍】

- ・平成時代の約 30 年間における埼玉県の人口増加率は、日本全体よりも大きく推移しました。増加数に関して言えば、日本全体の約 1/3 を占めている計算になります。埼玉県は、鉄道や道路のインフラの整備が進み、「交通の要衝」となったことで、近年、更に魅力が向上し、多くの企業や人に「選ばれる埼玉」となっていると考えます。
- ・しかしながら、この人口増加の流れも間もなく減少に転じ、超高齢社会が訪れることは周知の事実です。しかも埼玉県においては、2015 年からの 10 年間で、後期高齢者（75 歳以上）が 121 万人（1.6 倍）に達し、全国 1 位となる試算をしており、まさに異次元の高齢化が目前に迫っています。言い換えると、生産年齢人口（15 歳～64 歳）が想定以上のペースで減ってくるということです。

■平成時代の「総農家数と農業総生産額の推移」から見えてくる課題

平成時代約 30 年間で・・・

※総農家数 = 販売農家 + 自給的農家

(出所：農林水産省データより)

- 埼玉県の総農家数は、104,262 戸から 64,178 戸へ【38.4%の減少】
- 日本の総農家数は、3,834,732 戸から 2,155,082 戸へ【43.8%の減少】
- 埼玉県の農業総生産額は、2,641 億円から 1,987 億円へ【24.8%の減少】
- 日本の農業総生産額は、11 兆 526 億円から 8 兆 7,979 億円へ【20.3%の減少】

- ・平成時代の 30 年間における埼玉県の総農家数減少率は、日本全体よりも小さく推移しましたが、意外なことに農業総生産額の減少率は逆行（埼玉県のほうが日本全体よりも減少率が大きい）しており、農業の経営効率等に関しては課題があるように見えます。ねぎやさといもなど全国トップクラスの生産額の農産物を多く有する埼玉県においては、総農家数や農業総生産額の減少や、農業従事者の高齢化等への対応も、前述の生産年齢人口問題と同様に特に重要となっています。
- ・農林水産省のデータによると、日本の食料自給率は平成 9 年度に 41%であったのに対し、平成 29 年度は 38%と、20 年間ほぼ横ばいで推移しており、総農家数の減少と比して、ほとんど変化は見られません。このことは日本人の日本食への依存度が根強いことも意味していると考えられます。いずれにしても、農家の経営改革は喫緊の課題であることは明白です。

■新たな雇用創出と農業改革の実現を期待される「スマート農業」について知ろう

【スマート農業とは】 ロボット技術や ICT（情報通信技術）等の先端技術を活用し、超省力化や高品質生産等を可能にする新たな農業」と定義されています。

ロボット技術の活用 … 収穫用ロボットや農業用ドローン等がその代表例です。高精度のセンサーにより障害物や路面の状態を検知しながら走行する他、作物の熟度を見極め収穫するといった従来人の手で行っていた作業を自動化しています。

ICT の活用 … 土壌の状態、肥料、作物の品種、天候、作業実績等をデータ化し、作物の生産管理に活用し、品質を高め収穫量を増やす等、従来は熟練されたノウハウ（＝匠の技）が必要であった農業技術を、経験の浅い農業者でも短期間で習得できることを実現しています。

(3) 今月のトピック「平成 30 年度 埼玉県内の倒産状況」

3年ぶりに前年度の件数を下回ったうえ、5年連続の400件割れ。

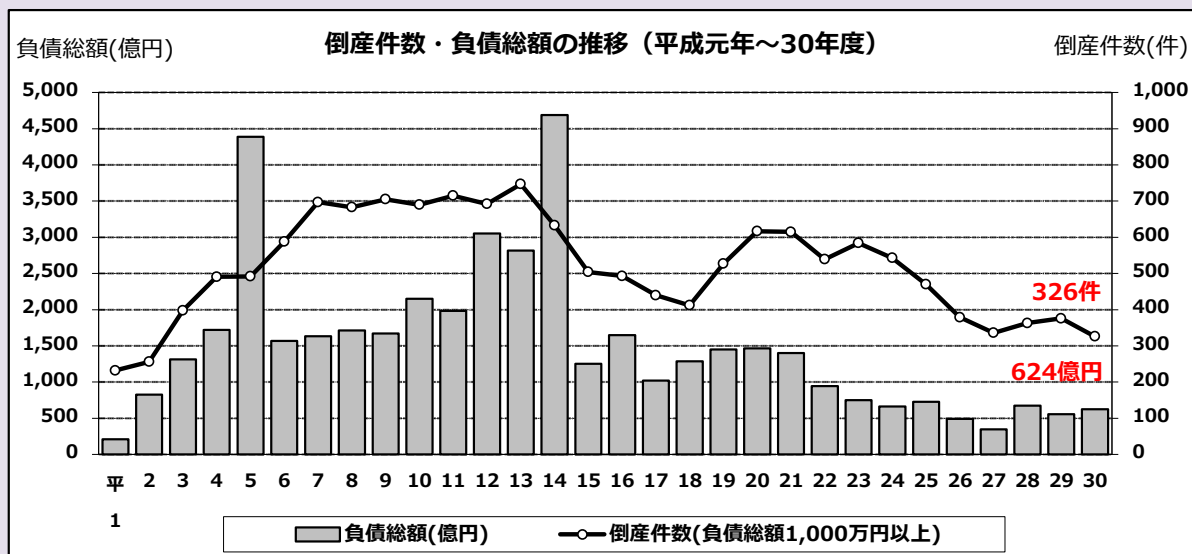
10産業中7産業が件数減。

負債10億円以上の大型倒産は5件（前年度比▲3件）。

倒産件数： 326件（前年度比▲50件）

負債総額： 624億4,000万円（同+68億5,000万円）

- 平成30年度の企業倒産は3年ぶりの件数減となったうえ、ピーク時の平成13年度（747件）の半数以下となった。緩やかながらも戦後最長ともいわれる景気拡大に乘じ、製造業（前年度比25件減）をはじめとする多くの業種で倒産が減少した。
- 厳しい経営環境で消耗してきた中小・零細企業が、金融機関による既存債務（借入金）のリスケ等により延命されてきたことなどにより、近年の倒産件数はバブル期に次ぐほどの低水準で推移している。とはいえ、3月の日銀短観では世界経済の減速を背景に、大企業製造業の業況判断指数が6年3か月ぶりの悪化幅を示すなど、先行き不透明感を強めている。足元では原油をはじめとする原材料高に加え、とりわけ中小企業にとっては賃金上昇による収益圧迫や、経営者の高齢化、事業承継問題など、人手不足の影響が逆風を後押ししている。このようななか、倒産件数も当面急増までは考えにくいだが、緩やかな増勢に転じていく可能性がある。



【出典：平成31年4月4日（株）東京商工リサーチ】

～内容について、ご意見等お寄せください～

発行 令和元年5月8日
 作成 埼玉県企画財政部 計画調整課
 計画・総括担当 鈴木（スズキ）
 電話 048-830-2134
 Email a2130@pref.saitama.lg.jp